

平成 28 年度

「第 4 回 福岡市下水道技術検討委員会」議事録

I. 開催日時 平成 28 年 7 月 25 日（月）10：00～12：00

II. 開催場所 TKP 天神カンファレンスセンター

（福岡市中央区天神 1-10-13 天神MMTビル 6F）

III. 出席者

○福岡市技術検討委員会

委員長：楠田 哲也 九州大学東アジア環境研究機構 特別顧問，九州大学 名誉教授

副委員長：安井 英斉 北九州市立大学 国際環境工学部 教授

委員：有岡 律子 福岡大学 経済学部 教授

原田 昌佳 九州大学大学院 農学研究院 准教授

豊貞 佳奈子 福岡女子大学 国際文理学部 准教授

○福岡市道路下水道局

松本 頼親 総務部長

宮本 能久 管理部長

竹廣 喜一郎 計画部長

観音寺 修 建設部長

中村 伸二 下水道施設部長

藤井 良和 総務部 下水道経営企画課長

原田 康司 総務部 経理課長

宮崎 幸雄 管理部 下水道管理課長

津野 孝弘 計画部 下水道計画課長

原口 明 計画部 下水道事業調整課長

有働 健一郎 建設部 建設推進課長

佐藤 浩 下水道施設部 施設管理課長

IV. 議事内容

1. 開会

2. 議題

福岡市下水道ビジョン（案）について

3. 事務局より事務連絡等

4. 閉会

【議事要約】

1. 開会

- ・事務局より開会の挨拶
- ・総務部長挨拶
- ・楠田委員長挨拶

2. 議題

福岡市下水道ビジョン（案）について

- ・事務局より資料に基づき説明。その後、質疑応答を行った。

【質疑応答】

委 員：事務局の説明内容について意見・質問があればお願いします。

委 員：概要版・冊子版共に良い構成であり、私から特に修正の意見はない。

事 務 局：言葉の使い方で、例えば、関連する部署との連携では、その言葉の使い方が関係部局であったり関係局であったり、農林水産局、環境局という具体名称が出てきたりと何通りもあり分かりにくい。

また、概要版の6ページ。基本的な考え方であるが、1-2アセットマネジメントの推進について、アセットマネジメントの目的は、マネジメントが目的であって長寿命化が目的ではない。長寿命化によって全体の施設のマネジメントをより最適化して行うことが、アセットマネジメントと思う。このビジョンでは、長寿命化を図ることが目的になっているように見えるので、何か意味もしくは、意図があるのかを教えていただきたい。

事 務 局：アセットマネジメントの推進であるため、予防保全型の管理による長寿命化と最適な改築更新を組み合わせ、事業費の平準化等を図ることが、アセットマネジメントの推進と考えているので、読みづらいところは修正する。

事 務 局：成果指標は、検討中とあるが、パブリックコメントの時には目標値など示すのか。

事 務 局：パブリックコメント時には、目標値を入れた形で考えている。

事 務 局：海外研修の受け入れ数の成果指標については、これまでの経緯も踏まえ、慎重に、表記の仕方含めて考えた方が良い。

事務局：成果指標の項目など、市の内部でパブリックコメントまでの間に整理・修正をしていく。

委員：今のところに関連するが、成果指標で話題に上がった6の地域活性化で指標名が海外研修員受け入れ数だけになっている。実際は、色々な項目があり、特に産学官との連携推進の方が重要じゃないかと思うので、この指標の見直しが必要ではないか。

事務局：指標の項目につきましては、先生の意見も踏まえて、取捨選択する。

委員：“快適な暮らし”というところで、表紙にもある“暮らし”っていうのが平仮名になっているのが統一されているのか。

事務局：市の上位計画を参考としている。

委員：私も先月本を出したが、地球とつながる暮らしのデザインというもので、つながるなんかは全部平仮名、暮らしは暮らしと漢字で統一していたので疑問に感じた。上位計画と整合をとっているならよい。

委員：私からお願いだが、九州経済調査会と西部ガス等が連携をして、九州水フォーラムを立ち上げようとしている。水フォーラムの中で扱われるものは、関わりがあり、公開時期が揃う可能性があるため、情報の把握に努めていただきたい。

ビジョン冒頭の背景と目的で、地方自治体としての下水道の役割と国の下水道の役割は違うはずで、地方自治体の下水道の役割の方が幅広い。国の下水道は下水道だけを切り出し焦点を当てているが、地方自治体の下水道は他の事業に配慮しないとイケない。事業が、環境局の話であったり、水道局の話であったり、防災であったり、都市計画であったりと多様なところを含めて地方自治体が現場で実施しないとイケないものだと思う。下水道ビジョンの幅広い目的については、読んだ瞬間にわかるような目的を設定するのがいいのではないかと、しかしながら、他部局連携を遵守するという単語はどこにも入っていない。そういう地方自治体でないとできない、地方自治体がやらなければならない課題の所が下水道だけで切られている。国のラインに沿った表記になっているので、もう少し地方自治体の立場から下水道を広域的にシステムとしてとらえてこの課題を書かれた方がいいのではないかと。背景と目的のところは修正が必要と感じている。

また、全体を通して見たとき、委員の意見が全部後付で入っているため、当初のコンセプトに入っていない単語が下位の表現で一杯出ている。もう一回上にあげて矛盾のないコンセプトにすべきではないか。

高度処理については、後の方では「博多湾の状況を考えて適切な処理をやります」という表現になっているが、前の方は「高度処理を段階的に推進します」という表現である。一つのコンセプトに決まったら、それに対して、ローカルの条件で、国の下水道施策の表現とは若干異なる。その辺のコンセプトを通して書く必要がある。

それから、「公共水域の水質保全」という表現が出てくるが、「博多湾の水質保全」とローカルなわかりやすい単語へ書き換えてもいいのではないか。福岡市の特色というか、福岡市でないといけない、福岡市だからそうなるっというような用語を使い。ローカル色が出てもいいと感じる。

それと、省エネが大きなキーワードになっているが、つい最近、国が水処理過程における 10%の省エネを言い始めている。このビジョンの省エネは熱エネルギーの焼却エネルギーの削減。汚泥の焼却エネルギーの削減という書き方になっている。輸送過程の省エネもあれば水処理の省エネもある、最後の汚泥の省エネもある。省エネのイメージ全体がわかるような表現がいいと思う。

それからもうひとつは、IoT の情報需要のシステムの利用の動きがかなり速く、中期計画の中で IoT があまり具体的な表記になっていないが、そこは福岡市として IoT の活用に関してスピード感をもって方向を考えてほしい。ちょっと周辺の進みの方が早すぎると感じている。

それから、下水道の目的や中期計画の中で「地域活性化への貢献」が謳われているが、主要施策を見たときにどんな活性化になるのか、スローガンはあるけど、どこが活性化なのか、少し切り口が違うというか、拡大をした方がいいと思う。

それと福岡市の大スローガンで水素の利用の話があって、最近の業界新聞にも福岡市のところは、全部水素でまともまっているが、課題が維持管理費、コスト削減に向けたことが書かれている。水素社会のもっとも本質的な課題は、どうやって水素をつくるかというところが問題である。電気分解とか、ガスの分離で作るようなものではなく、太陽エネルギーを使って水素を創り出すパターンに持っていけない限り、現在の技術では、採算がとれないのはみんな知っている。夢を描いてこの水素社会という単語を使っていると理解している。福岡市が水素社会を推進しますというのはいいが、下水汚泥で世の中の自動車全部動かせるわけではない。限界を踏まえた表現にした方がいいと思う。気持ちは大事だが、現実はかなり厳しいものがあるということ

十分認識していると思う。

太陽エネルギーから水素をつくる安上りのプロセスが出来たら昼間の水素をため込んで夜にもつかえる。色々でている文章に批判的に書かれているものもあるので、読んでもらえたらと思う。

それと、国際協力のところで下水道を作るとか、環境改善につとめますというのには、まったく異論はないが、国際協力の基本コンセプトとして、既に汚染が進行しているまちに対して、福岡市の素晴らしい技術を持って行き、環境を良くすることが、現在の状況であることは間違いないが、本当に開発途上国が望んでいるのは、初めから汚染しないような技術、計画論と技術論を汚れる前に提供してほしいというのが一番だと思う。公害を克服した技術を提供しますというのは、汚れたまちにしか提供できないわけで、そうならないようにしてほしいというのが本音。ビジネスとしては徹底的に汚してから行った方が儲かるが、本当は環境ビジネスで儲からないように手を打つ方がみんなのためになるという、そこが意外と抜けている議論なので、本当はこうなんだというイメージが少し書かれていると良いと思う。

委員：基本理念（長期ビジョン）に、出来ないことは書けないと思うが、例えば IT 技術の利用など、今回新たに意識している具体的な内容を記述したほうが良いと思う。

委員：それでは意見がないようなので、事務局へお返しする。
もし他に意見があれば、後で事務局に連絡していただきたい。

事務局：その他にご意見等ございましたら、今週中に事務局までメール等々で送っていただきたい。事務局で検討した後、委員長へ相談する形で進めたい。
以上で議事を終了。

事務連絡。

今後は意見を反映したビジョン案の修正、市内部の議論、手続きを経て 10 月を目途にパブリックコメントの手続きを実施する予定。

第 5 回水道技術検討委員会は、パブリックコメントの意見と対応案を整理した段階で行う。時期については、平成 28 年 12 月頃とするが、改めて日程調整をする。

以上